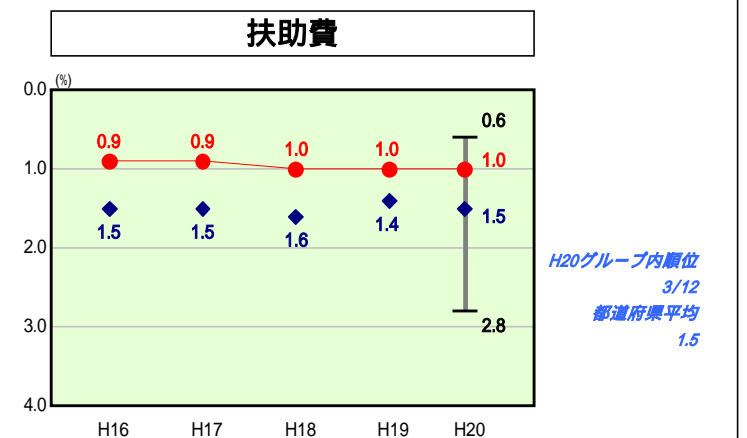
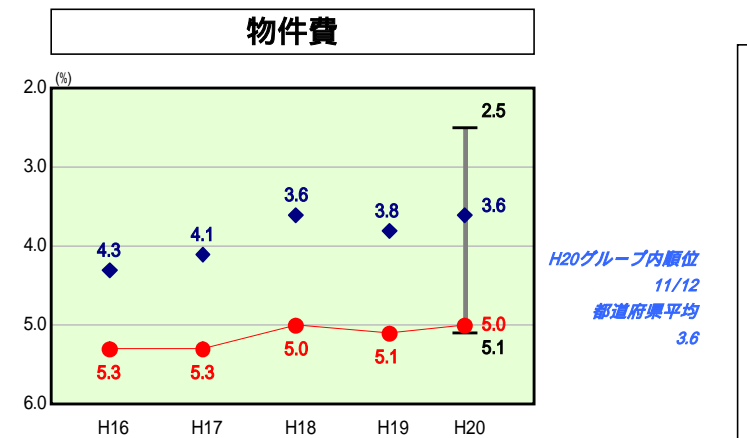
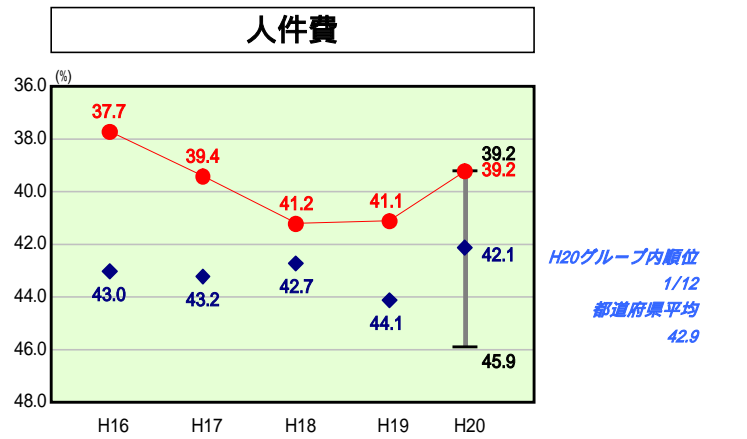
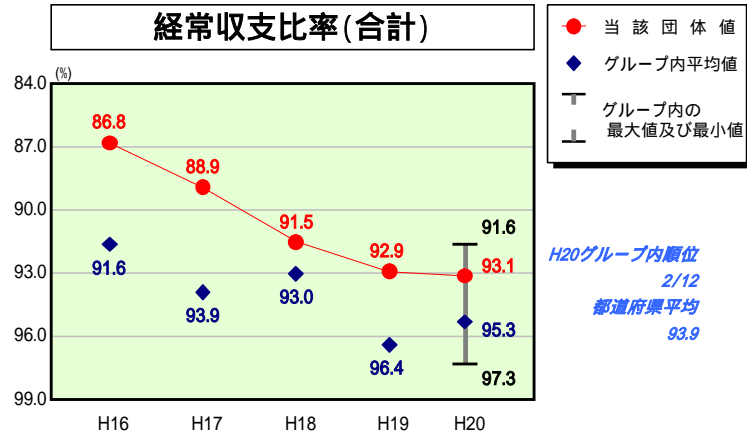
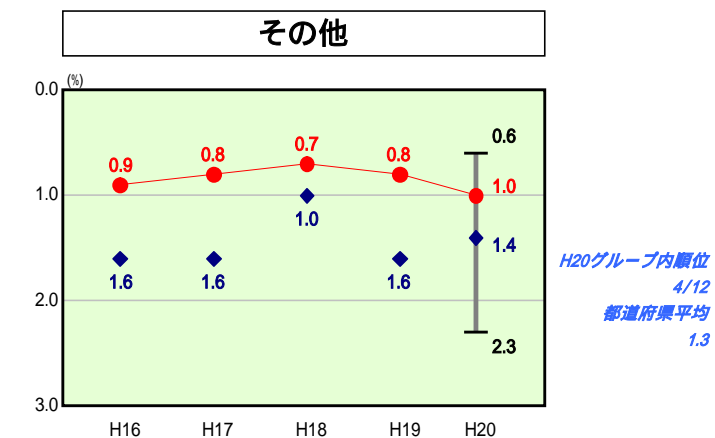
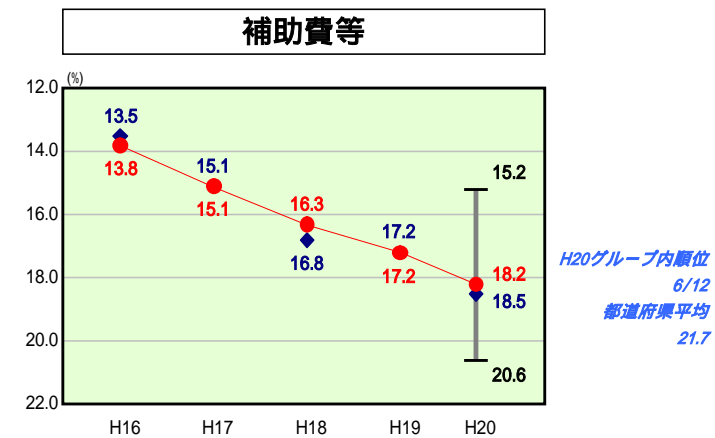
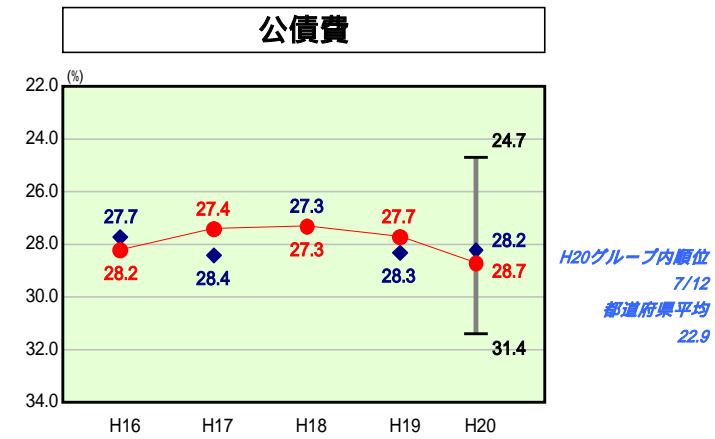
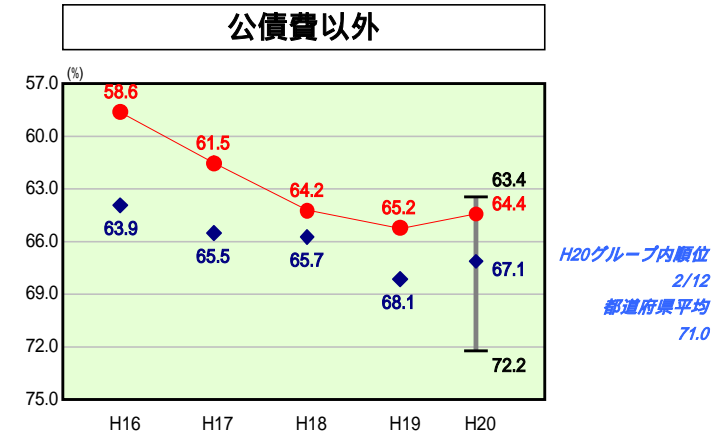
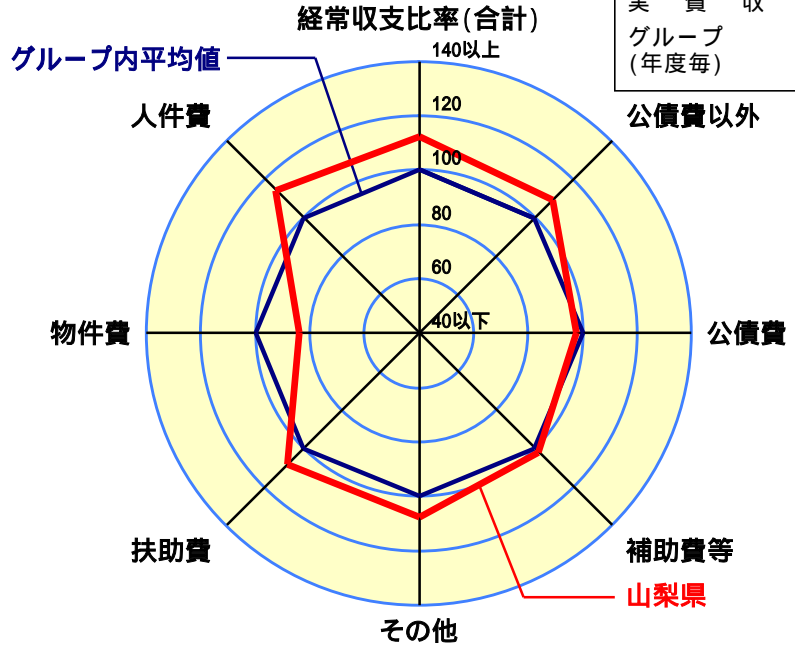


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	867,122人(H21.3.31現在)
面積	4,201.17 km ²
標準財政規模	257,225,918千円
歳入総額	467,300,836千円
歳出総額	451,526,083千円
実質収支	2,422,874千円
グループ(年度毎)	H16 H17 H18 H19 H20



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
[グループ 0.500以上1.000未満、 グループ 0.400以上0.500未満、 グループ 0.300以上0.400未満、 グループ 0.300未満]

分析欄

【経常収支比率】
分母である一般財源については、景気後退に伴う法人二税の落ち込みや軽油引取税の減、普通交付税の減などの一方で、臨時財政対策債の増により、ほぼ前年度並みであったが、高齢者医療費等の社会保障関係費の増などによる補助費の増などにより、前年度(92.9%)から0.2ポイント増加し、93.1%となったが、行革による財政健全化への取り組みを着実に実施することにより、高い弾力性が確保できるよう努めていく。
主要項目については、以下のとおり。

人件費
定員適正化計画に基づく職員数の削減などにより、対前年度比1.9ポイント減少した。引き続き、職員数の計画的削減をするとともに、全職員を対象とした給料の特例減額措置により、総人件費を抑制していく。

公債費
過去の経済対策に伴う公共投資によって増発した県債の償還が本格化したことから、公債費にかかる比率は、全国平均を上回ってはいるが、グループ内平均との比較では、概ね平均的な水準である。
行政改革大綱に基づき、地域経済への影響等に配慮しながら、公共事業費、県単独公共事業費を段階的に縮減することにより、新規県債発行額を抑制し、将来の公債費負担の軽減を図っていく。

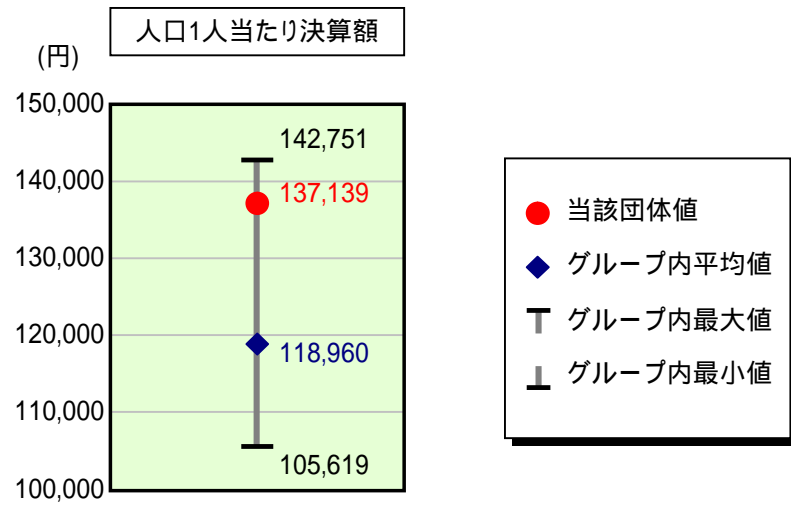
補助費等
高齢者医療費や重度心身障害者医療費、介護保険関係経費等の社会保障関係費の増などにより、補助費等にかかる比率は上昇しているが、グループ内平均と比較すると概ね平均的な水準となっている。

【普通建設事業費】
当初予算においては、公共事業及び県単独公共事業について、それぞれ平成19年度9月現計予算比で4%、8%とする行政改革大綱の縮減目標に対し、国の地域自立活性化交付金を活用することで、県負担を変えずに事業費の確保に努めるとともに、12月補正予算、2月補正予算においては、国の補正予算に伴い事業の追加を行った結果、対前年度比1.4%の減となった。
引き続き、行政改革大綱に基づき、地域経済への影響等に配慮しながら、公共事業費、県単独公共事業費を段階的に縮減することとしている。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

山梨県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



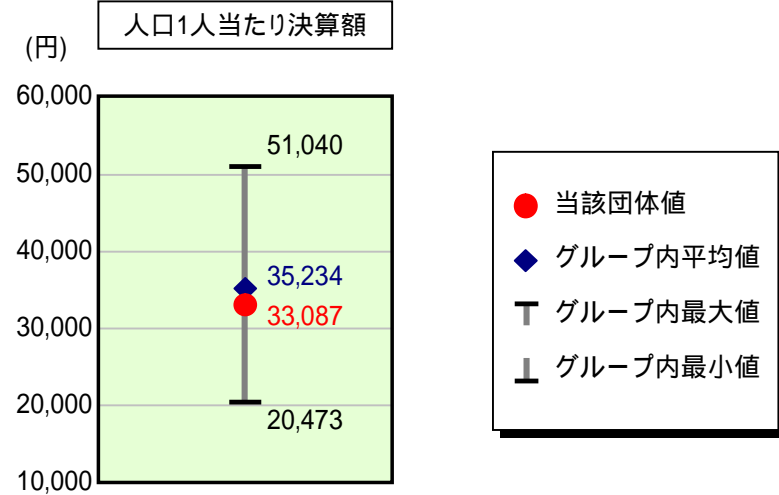
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	125,537,074	144,774	127,719	13.4
賃金(物件費)	851,470	982	479	105.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	490,126	565	573	1.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,139,209	4,774	1,795	166.0
退職金	12,101,236	13,956	11,610	20.2
合計	118,916,643	137,139	118,960	15.3

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,565.06	1,337.78	227.28
ラスパイレス指数	98.1	98.5	0.4

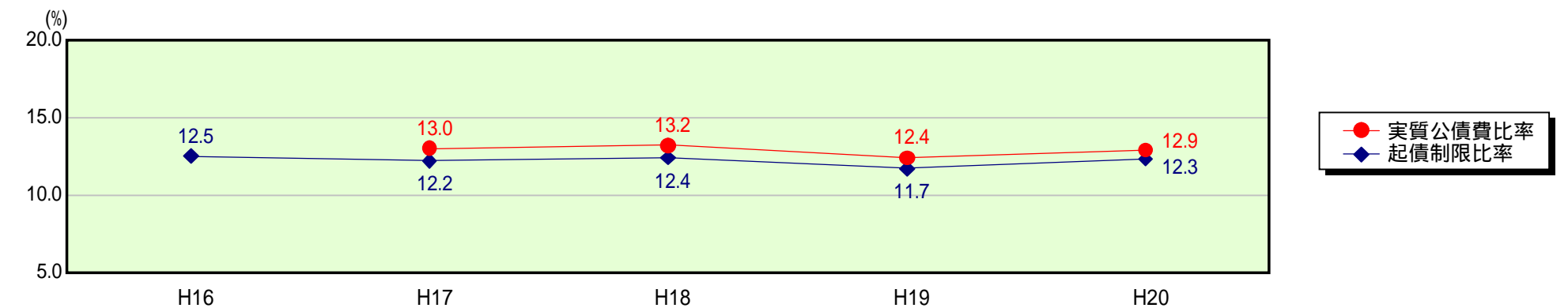
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

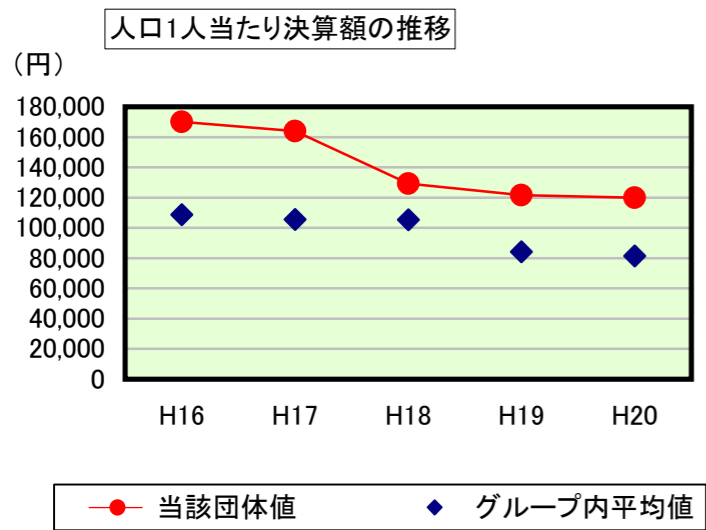
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	72,504,865	83,616	62,172	34.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	333,333	384	14,171	97.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,838,015	3,273	1,646	98.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	114	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	243,399	281	1,766	84.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,482	2	50	96.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	47,230,989	54,469	44,684	21.9
合計	28,690,105	33,087	35,234	6.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	149,743,089	169,980	▲ 10.4	108,761	▲ 13.3	2.9
うち単独分	69,481,181	78,871	▲ 5.1	35,269	▲ 13.0	7.9
H17	144,098,694	163,890	▲ 3.6	105,500	▲ 3.0	▲ 0.6
うち単独分	73,993,129	84,156	6.7	33,684	▲ 4.5	11.2
H18	113,088,640	129,152	▲ 21.2	105,352	▲ 0.1	▲ 21.1
うち単独分	50,725,229	57,931	▲ 31.2	35,033	4.0	▲ 35.2
H19	106,050,511	121,690	▲ 5.8	84,220	▲ 20.1	14.3
うち単独分	41,548,245	47,675	▲ 17.7	30,061	▲ 14.2	▲ 3.5
H20	104,074,066	120,022	▲ 1.4	81,474	▲ 3.3	1.9
うち単独分	38,445,187	44,337	▲ 7.0	26,088	▲ 13.2	6.2
過去5年間平均	123,411,000	140,947	▲ 8.5	97,061	▲ 8.0	▲ 0.5
うち単独分	54,838,594	62,594	▲ 10.9	32,027	▲ 8.2	▲ 2.7